

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	土木共通事務				部	都市整備部	課長	中野 貴	
					課	管理課	担当	櫻井 秀夫	
					係	管理係	電話	2505	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）								
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）								
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	予算科目コード 款 08 項 01 目 01 細目 002 細々目 01								
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	管理課で行う業務全般に係る事務				事務を円滑に遂行し、管理業務が滞らないようにする。				
	実施内容				実績・成果				
	<input type="checkbox"/> 車両の維持管理 <input type="checkbox"/> 土木事務に必要な消耗品等の購入 <input type="checkbox"/> 複写機借上料 <input type="checkbox"/> 積算システム使用料 <input type="checkbox"/> 負担金（多摩川整備促進協議会・道路整備促進期成同盟会東京都協議会等）				管理課所管の事務はもとより、庶務担当課として他部、他課、関係機関との連絡調整が円滑にできた。				
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	5,237	5,691	5,239	4,510	その他特定財源 ・屋外広告物許可申請手数料 ・複写機利用料 ・水道事業会計負担金 ・自動車損害賠償保険金	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
その他特定財源		千円	44	37	38	37			
一般財源		千円	5,193	5,654	5,201	4,473			
一般職員人件費		千円							
人工数		人							
再任用職員人件費		千円							
人工数		人							
総事業費		千円	5,237	5,691	5,239	4,510			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	業務の遂行のために、最低限必要な事務で優先度は高い。			判断理由	事務執行上妥当なものと考える。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	円滑な業務の遂行ができている。			判断理由	外部委託や借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心掛けている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
				なし		道路管理する上で、必要な経費を前提とした事務である。従って今後も管理業務が滞らないよう努めていく。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
	C 抜本的な見直し								
	D 縮小・廃止								
E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	鉄道駅自由通路等維持管理				部	都市整備部	課長	中野 貴
					課	管理課	担当	櫻井 秀夫
					係	管理係	電話	2505
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				道路法			
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり）			
	予算科目コード 款 08 項 02 目 02 細目 002 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	拝島駅自由通路・中神駅・昭島駅				自由通路を適切に維持管理し、通行人の利便性の向上に寄与する。			
	実施内容				実績・成果			
	各駅の自由通路等の清掃及びエレベーター・エスカレーターの清掃				各駅のエレベーター・エスカレーターの保守・管理により安全な運行が行われた。また、定期的な清掃により環境美化が図られ通行人の利便向上に寄与できた。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	50,096	53,017	52,349	64,348	その他特定財源 ・拝島駅自由通路広告板使用料 ・拝島駅自由通路維持管理費負担金
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円	12,759	12,759	14,653	22,307	
		一般財源	千円	37,337	40,258	37,696	42,041	
	一般職員人件費		千円					
	人工数		人					
	再任用職員人件費		千円					
	人工数		人					
	総事業費		千円	50,096	53,017	52,349	64,348	
個別評価								
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4
	判断理由 不特定多数の乗降客や市民が利用するため、必要性は高い。				判断理由 清掃等にあたるのは委託業者であり、十分に省力化が図られている。			
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由 委託業者による清掃を実施し、利用者の利便性が図られた。				判断理由 自由通路維持管理費の大部分は各駅のエレベーター・エスカレーターの維持管理及び清掃であるが、外部委託して管理しているので効率的運用と考える。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		H28年北口エスカレーターのチェーンを交換する修繕を行う。また、通路部分（2階）の照明器具をLEDに交換修繕を行った。		安全で清潔な自由通路として管理していく。維持管理は引き続き外部委託を行い、効率的管理を図っていく。			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	道路管理事務				部	都市整備部	課長	中野 貴		
					課	管理課	担当	小野瀬 歳紀		
					係	管理係	電話	内線2505		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				道路法・道路構造令					
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）									
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	予算科目コード 款 08 項 02 目 01 細目 002 細々目 01									
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市有の行政財産である道路を道路法に基づき、適正に管理する。市民に情報提供し行政サービスとして還元する。				道路の財産管理を恒常的に実施し情報提供している。管理上の基礎となる道路台帳は、最新の情報に更新しておかなければならない。					
	実施内容				実績・成果					
	迅速な情報のために道路管理システムを導入している。道路台帳の補正更新及びシステムデータ更新作業を実施する。				最新データにより更新された道路管理システムにより、市民サービスとして、迅速かつ的確な道路情報の提供が可能となる。					
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円				9,127	9,117	11,319	10,661	その他特定財源 ・道路区域境界等証明手数料	
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
その他特定財源 千円				70	70	88	70			
一般財源 千円				9,057	9,047	11,231	10,591			
一般職員人件費 千円										
人工数 人										
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円				9,127	9,117	11,319	10,661			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	道路台帳を調整することは、法に則る行為。その更新・保管する台帳は、道路管理者としての根幹であり義務である。				判断理由	随時実施されるべき台帳であるが、データ更新事案が発生ごとに更新するのは、非常に煩雑になり人員、時間的には効率的とは言えない。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	近年において道路台帳の最新データは順次更新され、日常的な管理は適正に行われている。市民、他の官公庁による様々な問い合わせの中には、過去の事案で近年との見解の相違などのトラブルが発生しているものがある。				判断理由	日常的な事務コストに大きな増減はない。			
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
					道路（附属物、橋などの構造物を含）の保全について、経年劣化や交通量の変化により維持補修に係る苦情処理等が多くなっている。さらに道路の権利関係や建築基準法での道路等との関係問題が山積みである。		日常的な事務と並行して、狭隘道路整備の推進や特定公共物管理の強化、方向性を明らかにしていく。			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	道路維持管理		部	都市整備部		課長	中野 貴			
			課	管理課		担当	並木 秀行			
			係	維持係		電話	541-2222			
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				道路法 道路構造令			
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目	01	道路				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり)			
	予算科目コード		款	08	項	02	目	02		
			細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)			
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市が管理する1,275路線、225キロメートルの道路				道路の良好な状態を常時確保し、交通安全、事故防止、また、良好で快適な生活環境の実現を図る。					
	実施内容				実績・成果					
	市道路線等維持補修、市道路線街路樹剪定、市道及び市有地除草、多摩川堤防上遊歩道草刈り、市道北101号簡易地下道路清掃及びポンプ室点検、玉川町ロータリー噴水清掃、市道路線内緑地帯刈込、市道路線内道路清掃、U字溝及び取付け管清掃				平成26年度	347件				
					平成27年度	335件				
					平成28年度	94件（6月末申請件数）				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	74,210	72,646	72,646	85,603	都支出金		
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,200	5,500	4,400	5,500	・市町村総合交付金		
		都支出金	千円				6,000	・緊急雇用創出事業		
		地方債	千円					臨時特例補助金		
		その他特定財源	千円	62,518	62,648	89,251	67,266	その他特定財源		
		一般財源	千円	9,492	4,500	-21,005	6,837	・道路使用料		
事務事業評価	一般職員人件費				8,200	8,200	8,200			
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00			
	再任用職員人件費		千円							
	人工数		人							
	総事業費		千円	82,410	80,846	80,846	93,803			
	個別評価				・					
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	道路の陥没や凹み、街路樹の枯損木の倒壊・枝の落下等事故の発生原因になりうるので優先度の高い現場も多い。			判断理由	定期的なパトロールによる早期発見早期対応がベストだが、日々の作業に時間を採られているのが現状である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	H27年度の補修依頼件数は335件で内補修完了件数は、297件（88.6%）だった。			判断理由	セットバック舗装などアスファルト合材を使用する場合、近隣で道路の穴などある場合には穴埋めするなど点ではなくエリア的に補修に努めている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組				
				道路構造物の経年劣化で部分的な補修では済まない箇所も多くあり、街路樹等の定期的な管理が必要である。		道路補修及び道路清掃など毎年予算を削られいるため、苦情など対応に苦慮している。また、街路樹の枝の剪定やヤゴ等による苦情も多いことから予算を上げてもらいたい。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
	C 抜本的な見直し									
	D 縮小・廃止									
	E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	特定公共物管理				部	都市整備部	課長	中野 貴		
					課	管理課	担当	松岡 俊明		
					係	境界係	電話	2502		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）									
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）									
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	予算科目コード 款 08 項 02 目 02 細目 001 細々目 01									
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	不法占用者、国から譲与された赤道、水路等の売り払いのための作業。				管理出来ていない不法占用されている赤道、水路等を不法占用者に売り払いをする。					
	実施内容				実績・成果					
	売り払いのための地積測量図等の作成。				平成27年度については、1か所の売り払い作業完了。					
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円				1,798	2,500	1,615	2,250	その他特定財源 ・特定公共物使用料	
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
その他特定財源 千円				595	591	610	596			
一般財源 千円				1,203	1,909	1,005	1,654			
一般職員人件費 千円				820	820	820	820	平成15年4月1日に国から譲与された赤道、水路等の境界確定作業が完了したため、売り払い作業を実施。		
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円				2,618	3,320	2,435	3,070			
事務事業評価	個別評価									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由				平成15年4月1日に国から譲与された赤道、水路等の境界確定作業が完了したため、売り払い作業を実施。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2	④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由				平成26年度予算より減額。平成26年度は3か所の売り払いがあったが、平成27年度は1か所の売り払いのみである。					
	課題と今後の方向性				現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組	
	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題				特定公共物の適正な占用使用料の確保及び公共の用に供さないものについて、積極的に売り払いを行い、財源確保に取組む。		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		売り払いや占用料等の収入が相当額見込まれるが、費用対効果については、短期的には極めて厳しいと思われる。							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	駅前公衆便所維持管理				部	都市整備部	課長	中野 貴
					課	管理課	担当	加藤 惣一郎
					係	公園管理係	電話	内線2179
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）							
	大項目 01 ともに保つ（生活環境の維持・向上）							
	中項目 01 生活環境				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 04 項 01 目 04 細目 001 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	駅前公衆便所（昭島駅、中神駅、東中神駅）				駅前公衆便所を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。			
	実施内容				実績・成果			
	委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕対応等、利用者の利便性を図る。				駅前公衆便所を良好な環境にするべく、維持管理の向上に努めた結果、利用者からの苦情が減少した。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		2,743	3,028	2,926	3,230		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
その他特定財源 千円								
一般財源 千円		2,743	4,500	2,926	3,230			
一般職員人件費 千円		4,055	4,100	4,035	4,150			
人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50			
再任用職員人件費 千円		832	890	890	904			
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20			
総事業費 千円		7,630	8,018	7,851	8,284			
事務事業評価	個別評価							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		駅前という立地条件もあり、利用者が多いため、快適に使用してもらうには定期的な清掃や必要に応じた修繕が必要である。		判断理由	現状維持という点では妥当である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕等を行い、利用者の利便性の向上を図ることができた。		判断理由	昭島駅前及び中神駅前公衆便所を改築した結果、以前より快適な環境が保たれるようになり、利用者からの苦情が減少した。		
	課題と今後の方向性		今後の方向性（以下より選択）		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組	
			A		浮浪者の寝泊り防止や、いたづらによる便器等の破損、詰まりなど悪質な事案に対する対応。		JR青梅線東中神駅自由通路整備及び駅舎橋上化に伴う公衆便所改築後の維持管理についての検討を進めていく。	
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	公園維持管理				部	都市整備部	課長	中野 貴
					課	管理課	担当	加藤 惣一郎
					係	公園管理係	電話	内線2179
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				都市公園法、昭島市都市公園条例、施行規則	
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）					
	中項目	02	公園				法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード	款	08	項	03	目	02	細目 001 細々目 01 <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	40箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場				公園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。			
	実施内容				実績・成果			
	40箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場等の適切な維持管理を行う。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修及び整備工事。				だれもが安心して利用できるよう、職員が行う定期点検及び日常点検の他に専門技術者が行う精密点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な公園を利用してもらうことができた。			
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	72,624	77,637	72,393	105,699	その他特定財源
	財源内訳	国庫支出金	千円					・公園(電柱電話柱) 使用料
		都支出金	千円					・庁舎等光熱水費
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円	20,323	19,790	20,363	19,774	
		一般財源	千円	52,301	4,500	52,030	85,925	
	一般職員人件費		千円	8,110	8,200	8,070	8,300	
事務事業評価	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	再任用職員人件費		千円	1,248	1,335	1,335	1,356	
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	総事業費		千円	81,982	87,172	81,798	115,355	
	個別評価							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	公園は、人にうるおいとやすらぎを与えるとともに、運動やレクリエーションなど市民のふれあいの場所として貴重な役割を果たしている。また、同時に都市空間の中の貴重な緑のオープンスペースとして、災害時における避難場所や防災機能も兼ね備えており、公園に求められる機能や役割は、今日、多種多様であり要望も多い。			判断理由	現状維持という点では妥当であると思うが、更なる維持管理の効率化について検討すべきである。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	判断理由	④効率性（効率的に実施できたか）		
	判断理由	主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれを上回っている。				専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の都市公園等に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
				公園施設の老朽化がひどく、7割以上が保障期間を過ぎている。市民要望に対し現状の体制では、維持管理が追いついていかない。		草刈、剪定、清掃作業など通常行う維持管理業務の他に、公園施設の老朽化に対応するため計画的な改修・改築が必要である。		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
	C 抜本的な見直し							
	D 縮小・廃止							
	E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	児童遊園維持管理				部	都市整備部	課長	中野 貴	
					課	管理課	担当	加藤 惣一郎	
					係	公園管理係	電話	内線2179	
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）					児童福祉法、昭島市児童遊園条例	
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）						
	中項目	02	公園					法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								
	予算科目コード	款	08	項	03	目	02	細目 002 細々目 01	
事務事業概要	目的				実績・成果				
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	49箇所の児童遊園				児童遊園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。				
	実施内容				実績・成果				
	49箇所の児童遊園の適切な維持管理。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の園内施設の維持補修。				だれもが安心して利用できるよう、職員が行う定期点検及び日常点検の他に専門技術者が行う精密点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な児童遊園を利用してもらうことができた。				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	12,857	13,240	13,102	13,623	行政財産使用料	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円		45	41	41		
		一般財源	千円	12,857	4,500	13,061	13,582		
事務事業評価	一般職員人件費		千円	8,110	8,200	8,070	8,300		
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00		
	再任用職員人件費		千円	1,248	1,335	1,335	1,356		
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30		
	総事業費		千円	22,215	22,775	22,507	23,279		
	個別評価								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	子どもたちが安全に、安心して利用できるよう、実施する必要がある。			判断理由	現状維持という点では妥当であると思うが、更なる維持管理の効率化について検討すべきである。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			4	
	判断理由	主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の児童遊園施設の維持補修に関しては、限られた予算の中で効率的に行っているが、市民要望はそれを上回っている。			判断理由	専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の児童遊園に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
				平成27年度より子育て支援課の担当業務が全て管理課の業務となった。今後は都市公園等と一体的な維持管理も視野に入れ、さらなるコスト改善に向けた検討が必要。		草刈、剪定、清掃作業など通常行う維持管理業務の他に、児童遊園施設の老朽化に対応するため計画的な改修・改築が必要である。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
	C 抜本的な見直し								
	D 縮小・廃止								
	E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	交通機関対策事業				部	都市整備部	課長	角田 郁夫
					課	交通対策課	担当	吉村・後藤
					係	交通安全係	電話	内線2509
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				昭島市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱			
	大項目 02 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）							
	中項目 01 公共交通				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 02 項 01 目 01 細目 009 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民全般及び、バス・鉄道等交通機関				・鉄道等交通機関の充実 ・市内公共交通の確保と不便地域の解消			
	実施内容				実績・成果			
	・八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会等の5つの協議会へ参加し鉄道等交通機関の充実を図る。 ・地域の交通需要に対応した路線バスの保持に努めるとともにコミュニティバス運行補助事業により既存バス路線のルート見直しや廃止等による市内の公共交通不便地域の解消を図る。				・JR八王子支社へ踏切の拡幅や各駅の整備改善等について要請を行った。(市) ・八高線の複線化や踏切の拡幅等についてJR八王子支社へ要請を行った。(八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会) ・八高線の市内新駅設置等についてJR八王子支社へ要請を行った。(八高線電車化促進期成同盟会) ・ダイヤ改正に伴うJR中央線、青梅線運輸体制見直しによる減便の見直し等の要請を行った。(三鷹・立川間立体化複々線促進協議会) ・コミュニティバスの年間利用者数は138,283人。 ・拝島駅南口駅前広場への路線バスの乗り入れ及びコミュニティバスの乗り入れ調整を実施した。			
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	44,733	71,720	63,396	46,197	26年度その他特定財源 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金(財政課)
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円	5,000					
一般財源		千円	39,733	71,720	63,396	46,197		
一般職員人件費		千円	4,055	4,100	4,035	4,150		
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	48,788	75,820	67,431	50,347		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		4		
	判断理由		交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。		判断理由	JR八王子支社の中央線・青梅線減便発表に対し見直し要請を実施した。また、コミュニティバスについては拝島駅南口駅前広場の供用開始にあわせ、駅前広場にコミュニティバスを乗り入れ、ルートの一部見直しを実施することにより利便性の向上につなげた。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		数年前よりJR八王子支社へ青梅線の運行及び各駅の整備改善について要請を行った結果、拝島駅八高線ホームに転落防止柵が設置、また平日休日の編成車両数が増加され混雑緩和を図った。バス交通については拝島駅南口駅前広場の供用開始にあわせ、路線バスの乗り入れ及びコミュニティバスを駅前広場へ乗り入れるための調整を行い利便性の向上につなげた。		判断理由	総事業費を前年の26年度と比較すると18,643千円増加しているが、27年度は臨時の拝島駅前バス停留所移設に伴う解体等工事費が含まれている為、これを差し引いた場合、コストとサービス量ともに横ばいである。		
	課題と今後の方向性		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
	今後の方向性 (以下より選択)			コミュニケーションについて は、利用者が見込めずバス事業者が撤退又は採算が合わず路線を設定しない交通空白地域をカバーする事が目的であるため、採算面では元来厳しい事業である。		・現状どおり費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	交通安全啓発活動				部	都市整備部	課長	角田 郁夫
					課	交通対策課	担当	後藤・吉村
					係	交通安全係	電話	内線2509
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 01 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				交通安全対策基本法			
	大項目 02 ともに守る（安全・安心の確保）							
	中項目 03 交通安全				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 昭島市交通安全計画 平成23年度～平成27年度				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 02 項 01 目 10 細目 001 細々目 01				<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民及び市内道路通行者				市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。			
	実施内容				実績・成果			
	様々な機会や媒体を用いて交通安全を呼びかけることで、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。交通安全対策連絡協議会の開催（8月、3月）、市内各所への電柱等の警戒看板の設置、新入学児童へのランドセルカバーの配布、新入園児へのぬり絵の配布、老人クラブ連合会や市内高校生を対象とした自転車安全教室、駅頭等にて昭島署、安協との啓発キャンペーン、中学校自転車交通安全教室（10月）、商工会をはじめ市内各団体との飲酒運転根絶キャンペーン、学校及び地域住民等との通学路点検、スクールリーン用進入防止柵と横断旗の作製設置				Stanton Manによる中学校自転車交通安全教室参加人数821名、新入学児童へのランドセルカバーの配布1000枚、新入園児へのぬり絵の配布880冊、交通事故防止を図るための警戒看板設置要望は年間通して依頼がある。市内の交通事故件数は、過去5年間で27%減少しており、中でも自転車事故に関しては、43%減少している。また死亡事故件数は、平成26年7月より現在まで750日以上0件を継続している。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		2,363	4,694	4,529	2,549		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
その他特定財源 千円								
一般財源 千円		2,363	4,694	4,529	2,549			
一般職員人件費 千円		4,055	4,100	4,035	4,150			
人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		6,418	8,794	8,564	6,699			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由 法令による義務事業である。			判断理由	子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、各種団体、市内事業者等と合同で実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由 市内の交通事故件数は、過去5年間で27%減少しており、中でも自転車事故に関しては、43%減少している。また、死亡事故件数は、平成26年7月より750日以上0件を継続している。			判断理由	総事業費を前年の26年度と27年度を比較すると2,146千円増加しているが、27年度は臨時の庁用自動車購入費を含んでいる為、これを差し引いた場合コストとサービス量ともに横ばいである。			
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組	
					ルールの徹底、マナーの向上等、啓発活動という事業内容であるため事故の件数以外目に見える成果につなげることが難しい。		現状どおり警察署や安全協会との連携を深め費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。	
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	交通安全運動事業				部	都市整備部	課長	角田 郁夫		
					課	交通対策課	担当	後藤・吉村		
					係	交通安全係	電話	内線2509		
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目 01 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）							交通安全対策基本法		
	大項目 02 ともに守る（安全・安心の確保）									
	中項目 03 交通安全							法令による事業実施義務		
	個別計画（年度） 昭島市交通安全計画 平成23年度～平成27年度				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)					
	予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目 002 細々目 01 □ 任意(□ 都補助等あり)		
事務事業概要	目的				<対象は誰、何か>					
	市民、保育園、幼稚園、学校、企業等の交通安全運動実施団体				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
					市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。					
	実施内容				実績・成果					
	春と秋の全国交通安全運動（4月、9月）・TOKYO交通安全キャンペーン（12月）・自転車交通安全教室（7月）・交通安全運動市民のつどい（9月）・産業祭り、保育まつり、フードグランプリ（11月）・シルバーリーダー交通安全教室（2月）・交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ）高齢者シルバーリーダーや交通安全運動実施団体（安全協会、学校関係、商工会、鉄道事業者等）への指導・横断幕の掲出・街頭キャンペーン				新たな実績としては、11月に開催された昭島ブランド・フードグランプリ会場において、自転車のルール・マナー等に関する啓発運動を実施した。また、道路交通法の改正による自転車運転者の違反に対する罰則強化を受け、シルバーリーダーに対する自転車ルールの指導、自転車等駐車場利用者に対する周知を実施した。					
					成果として、死亡事故件数は、平成26年7月より750日以上0件を継続している。					
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	561	631	602	627			
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	561	631	602	627			
事務事業評価	一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	2,490			
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30			
	再任用職員人件費		千円							
	人工数		人							
	総事業費		千円	2,994	3,091	3,023	3,117			
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由			法令による義務事業である。			判断理由			
							子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発運動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、各種団体、事業者等と合同で実施している。新たな取り組みとして、11月に開催された昭島ブランド・フードグランプリ会場において、自転車のルール・マナー等に関する啓発運動を実施した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由			市内の交通事故件数は、過去5年間で27%減少しておらず、中でも自転車事故に関しては、43%減少している。また、死亡事故件数は、平成26年7月より750日以上0件を継続している。			判断理由			
							コストは前年度比±10%以内の29千円増であるが、サービス量についてはイベント回数の増により増加した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
				交通安全運動の趣旨を周知する工夫が求められる。また、最終的には人々の意識の問題であるため、事故の件数以外目に見える成果につなげることが難しい。			現状とおり費用対効果を考え、現況のイベント内容をより効果的に実施できるよう検討していく。			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	外側線等路面表示事業				部	都市整備部	課長	角田 郁夫			
					課	交通対策課	担当	後藤・吉村			
					係	交通安全係	電話	内線2509			
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 01 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）							交通安全対策基本法			
	大項目 02 ともに守る（安全・安心の確保）										
	中項目 03 交通安全							法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 昭島市交通安全計画 平成23年度～平成27年度							<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目 002 細々目 01 <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)			
事務事業概要	目的				<対象は誰、何か>						
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				市民及び市内道路通行者						
					各種路面表示により、道路上での交通の安全を確保し、交通事故を防止する。						
	実施内容				実績・成果						
	歩行者等の安全確保のための各種路面表示				27年度実績（区画線3,474.50m、文字表示707.50m、カラー舗装135.21m ² 、自転車停止表示18箇所、消去工事37.30m）						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	4,971	5,000	4,908	6,000				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	4,971	5,000	4,908	6,000				
事務事業評価	一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	2,490				
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30				
	再任用職員人件費		千円								
	人工数		人								
	総事業費		千円	7,404	7,460	7,329	8,490				
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由			法令による義務事業である。	判断理由	歩道のない道路において歩行帯を確保するための区画線や交通量の多い道路交差部へのカラー舗装、文字表示には交通安全上妥当性がある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	判断理由	④効率性（効率的に実施できたか）					
	判断理由			市内の交通事故件数は、過去5年間で27%減少しておき、中でも自転車事故に関しては、43%減少している。また死亡事故件数は、平成26年7月より750日以上0件を継続している。	判断理由	3					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		現在は既存区画線等の補修が主であるが、通学路に対する歩行帯のカラー舗装等要望が非常に多くなっている。		市・警察・PTA・地域住民によるニーズが高いため、外側線の安全対策、摩耗等による老朽など要望は増加しているが、費用対効果を考え、より効果的な場所の実施に努める。						
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し		C 抜本的な見直し		D 縮小・廃止						
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	交通安全協会補助事業				部	都市整備部	課長	角田 郁夫	
					課	交通対策課	担当	後藤・吉村	
					係	交通安全係	電話	内線2509	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 01 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）								昭島交通安全協会に対する補助金交付要綱
	大項目 02 ともに守る（安全・安心の確保）								法令による事業実施義務
	中項目 03 交通安全								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	予算科目コード 款 02 項 01 目 10 細目 004 細々目 01								
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	昭島交通安全協会				市民組織の拡大と活動の活発化を促進し、交通道徳の高揚と交通事故の防止する。				
	実施内容								実績・成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・春と秋の全国交通安全運動 ・TOKYO交通安全キャンペーン ・交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ） ・交通安全運動市民のつどい（9月） ・産業祭り（11月）などへ参加している。 交通道徳の高揚と交通事故の防止を目的として、地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援する。				交通安全協会は市・警察と合同で実施する交通安全啓発活動以外にも、くじら祭りや地域活動上必要となる祭事や葬儀でも交通整理や道路上の安全確保に努めている。また、昭島市の会員数は約3,500人と26市中トップであるなど交通安全に対する意識が高い。				
	コスト (単位)								備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	2,488	2,479	2,478	2,597		
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
その他特定財源		千円							
一般財源		千円	2,488	2,479	2,478	2,597			
一般職員人件費		千円	811	820	807	830			
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費		千円							
人工数		人							
総事業費		千円	3,299	3,299	3,285	3,427			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4
	判断理由	交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先順位は3番目である。				判断理由	市と協会の情報共有を図るため、これまでの事務局との協議に加え協会で開催する定例会等へ市が参加できるよう調整し、この中で、組織体制や活動内容等について協議を重ねていくように変更した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	市内の交通事故件数は、5年前に比べ27%減少しており、中でも自転車事故に関しては、43%減少している。また死亡事故件数は、平成26年7月より750日以上0件を継続している。				判断理由	補助金の額は要綱に基づき、人口割（前年の10月1日現在の昭島市の総人口×20円）としており、この単価は平成5年より変更されていない。26市平均単価は25.9円。コストとサービス量は横ばい。		
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
					補助対象経費以外の支出についても市が確認できるよう、事務局へ確認書類や方法等について協議中である。		会員確保等のための一環として、その活動内容や加入方法等について特に若年世代へ広く周知するため、昭島交通安全協会のホームページ立ち上げを提案し支援していく。		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
		C 抜本的な見直し							
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	自転車等駐車場管理				部	都市整備部	課長	角田 郁夫	
					課	交通対策課	担当	光畠・町田	
					係	交通安全係	電話	内線2508	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 01 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）								自転車法、昭島市自転車等の放置防止等に関する条例、昭島市自転車等駐車場条例
	大項目 02 ともに守る（安全・安心の確保）								
	中項目 03 交通安全								法令による事業実施義務
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード 款 02 項 01 目 13 細目 001 細々目 01								<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	・市民及び駅周辺への乗り入れ自転車 ・駅周辺を中心とした道路及び自転車駐車場				歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため駅周辺の道路上の放置自転車等をなくすこと。また、自転車等駐車場を適正円滑に管理すること。				
	実施内容								
	駅周辺の放置自転車等をなくすための、放置自転車への注意警告活動とそれを受け入れるための自転車等駐車場の適正円滑な管理。 ①自転車駐車場指定管理者事業 ②自転車駐車場整備工事 関係事務 ③自転車駐車場修繕事務 ④自転車駐車場用地 賃借関係事務 ⑤使用料収入・還付等財務事務 ⑥要望苦 情対応事務 ⑦放置自転車等の注意警告及び駐車場への誘 導に関する業務 ⑧土日祝日の場内等整理 施設数19箇所、収容台数13,109台				実績・成果 平成27年度の利用者数は延べ264,429人。 また、27年度の放置自転車撤去台数は1,341台で前 年に比べ3%減少している。				
	コスト (単位)								
	直接事業費		千円	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	財源内訳	国庫支出金	千円	142,318	154,944	153,677	153,324	行政財産使用料、自転車等駐車場使用料	
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
その他特定財源		千円							
一般財源		千円	142,318	154,944	153,677	153,324			
一般職員人件費		千円	12,165	12,300	12,105	12,450			
人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.50				
再任用職員人件費	千円								
人工数	人								
総事業費	千円	154,483	167,244	165,782	165,774				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		4	
	判断理由	「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」による義務事業である。				判断理由	平成27年7月末で東中神駅北口、東中神駅東側、東中神駅西側を休廃止し、同年8月より東中神駅北口臨時、東中神駅南側、東中神駅南側臨時を新たに開設するなど前年度より施設の変更を実施した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）		4	
	判断理由	平成27年度の利用者数は延べ264,429人。また、放置自転車撤去台数は、5駅で年間1,341台と1日あたり3.6台と概ね良好である。				判断理由	東中神駅周辺施設の休廃止及び開設により管理員を増員して案内や誘導を行うサービス量は増加した。また、拝島駅南口地下施設の維持管理経費1年分が新たに発生した為、前年度に比べコストは6.9%増加した（前年度比±10%以内）。		
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		近年、市営の自転車等駐車場よりも駅の近くに民間の時間貸し駐輪場が6箇所オーブンした。このため、近くの市営駐輪場の利用者が民間施設へ移行し利用者が減少している。		現状どおり費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。また、東中神駅周辺整備事業に伴い閉鎖した施設の代替え施設について、本設化の検討を図る。			
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	放置自転車対策事業				部	都市整備部	課長	角田 郁夫	
					課	交通対策課	担当	光畠・町田	
					係	交通安全係	電話	内線2508	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 01 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律				
	大項目 02 ともに守る（安全・安心の確保）								
	中項目 03 交通安全				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 02 項 01 目 13 細目 002 細々目 01				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	・駅周辺への乗り入れ自転車 ・駅周辺等の道路				歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため駅周辺の道路上の放置自転車等をなくすこと				
	実施内容				実績・成果				
	放置禁止区域道路の管理、放置自転車への警告・撤去（移送）、保管、警察への所有者照会、返還通知、返還受付、保管料徴収、引き取り手のない自転車を売却処分し、協定を締結する市内輪業組合がリサイクル自転車として販売する等。 【直営】①注意警告・撤去・移送 ②保管自転車システム管理 ③所有者照会等警察署との連絡調整 ④所有者への告知通知 ⑤引取手のない自転車の売却処分 ⑥撤去保管料等伝財務事務 ⑦民有地への放置自転車対策指導 ⑧保管所管理 【委託】①警告 ②撤去・移送 ③保管所受付清掃管理 ④保管料収納				平成27年度実績 放置自転車撤去台数 1,341台 返還台数 626台 リサイクル台数 747台 放置自転車の撤去台数は1,341台で前年の1,379台と比較した場合3%放置自転車が減少している。				
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	
	直接事業費 千円				12,160	12,881	12,080	11,888	
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
その他特定財源 千円									
一般財源 千円		12,160	12,881	12,080	11,888				
一般職員人件費 千円				6,488	6,560	6,456	6,640		
人工数 人				0.80	0.80	0.80	0.80		
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				18,648	19,441	18,536	18,528		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由 「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」による義務事業である。				判断理由 駅周辺道路での放置自転車等に対する注意警告活動は、朝の繁忙時間帯を終えた自転車等駐車場の管理員（指定管理者業務の一環）が主に実施しており、放置自転車警告撤去移送業務にかかる費用は大幅に節減できている。（他市では駅前広場等道路の監視委託等により別事業としている）				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由 放置自転車撤去台数は、5駅で年間1,341台と1日あたり3.6台と概ね良好である。				判断理由 コストは前年度比±10%以内の112千円減である。また、サービス量は横ばいである。				
	課題と今後の方向性 今後の方向性（以下より選択）				E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組	
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					駅前広場を中心とした道路管理上の制度であるため、道路と隣接するコンビニや飲食店等利用者とのトラブルや民有地内へ違法駐輪するものへの対応が課題となっている。		現在整備中である拝島駅南口周辺道路や立川基地跡地内の新設道路において、放置禁止区域表示等の看板を設置する等、放置自転車対策を図る。	

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	東中神駅自転車等駐車場整備事業				部	都市整備部	課長	角田 郁夫	
					課	交通対策課	担当	和田 規宏	
					係	東中神駅周辺整備担当	電話	内線2504	
	第5次総合基本計画における位置付け								
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）				実施根拠<法令、要綱等>				
	大項目 02 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）				自転車法 昭島市自転車等駐車場条例 昭島市自転車等の放置防止等に関する条例				
	中項目 02 市街地整備 2)立川基地跡地利用				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 02 項 01 目 13 細目 003 細々目 01				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市民、東中神駅周辺自転車等駐車場利用者				既存自転車等駐車場の収容台数を減らすことなく代替施設を建設し、自由通路等整備事業完了後、再整備を実施する。				
	実施内容								
	東中神駅自由通路等整備工事に伴い、工事により支障となる東中神駅北口、東側、西側自転車等駐車場の廃止及び休止をする必要があるため、北口臨時、南側、南側臨時自転車等駐車場を整備し、駅周辺の放置自転車対策を図ることを目的に整備を実施する建設事業である。				実績・成果 東中神駅自由通路等整備工事着手前に、自転車等駐車場を開設することができ、大きな混乱もなくスムーズに移行できた。				
	コスト (単位)								
	直接事業費		千円	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	財源内訳	国庫支出金	千円	119	56,368	43,348	2,613	都支出金 ・市町村総合交付金	
		都支出金	千円					その他の財源	
		地方債	千円					・立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金	
その他特定財源		千円							
一般財源		千円	119	56,368	43,348	2,613			
一般職員人件費		千円	4,055	4,100	4,035	4,150			
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50				
再任用職員人件費	千円								
人工数	人								
総事業費	千円	4,174	60,468	47,383	6,763				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由	自転車法（自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律）による義務事業である。		判断理由	東中神駅周辺には市有地が少なく、既存自転車等駐車場から距離が離れたが、民有地や国有地を借用し整備を実施した。整備工事については指名競争入札により決定した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）		3				
	判断理由	既存自転車等駐車場から距離が離れてしまったが、既存収容台数を減らすことなく自転車等駐車場を整備することができた。		判断理由	自由通路等工事着手前に仮設の自転車等駐車場を開設をする必要があったため、年度当初に入札ができるように前年度に建築確認申請を行い、臨時の自転車等駐車場についてはラックや照明器具を再利用することによりコスト削減に努め、予定通り工事着手前に開設することができた。				
	課題と今後の方向性	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
		今後の方向性 (以下より選択)		E	自由通路整備完成後、再整備する自転車等駐車場の収容台数は、現在の利用台数を確保できる予定であるが、今後、立川基地跡地区画整理事業により駅利用者の自転車が増加する見込みの為、新たな自転車等駐車場用地を確保する必要がある。		従前の北口自転車等駐車場の一部が自由通路となるため、北口自転車等駐車場の収容台数を確保するために、隣接する都有地を取得する。		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
		C 抜本的な見直し							
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	道路維持管理				部	都市整備部	課長	角田 郁夫	
					課	交通対策課	担当	後藤・吉村	
					係	交通安全係	電話	内線2509	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				屋外広告物法				
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）								
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 08 項 02 目 01 細目 002 細々目 01				<input type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	違反広告物（電柱等道路上の公共物に貼りつけられた立て札、張り紙、看板類）				違反広告物を付けさせない対策と貼られた物の除却をして街の美観、景観を維持する。また、道路上に置かれたコーン等を排除し交通の安全を確保する。				
	実施内容				実績・成果				
	市・昭島警察・違反広告物撤去協力員による違反広告物の撤去と設置防止対策。 ①違反広告物に関する通報受付又は道路パトロール ②撤去 ③保管又は廃棄 ④貼付防止対策				27年度実績 撤去枚数 5,008枚 (うち違反広告物撤去協力員による撤去枚数 670枚) 出動回数 356回				
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費 千円				132	146	125	129	その他特定財源 道路使用料（管理課）
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
その他特定財源 千円									
一般財源 千円		132	146	125	129				
一般職員人件費 千円				1,622	1,640	1,614	1,660		
人工数 人				0.20	0.20	0.20	0.20		
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				1,754	1,786	1,739	1,789		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2
	判断理由 法令による義務事業である。				判断理由	道路法、屋外広告物法により違反広告物の除却は市の事務と規程されている。実施方法は前年と同じ。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由 27年度の撤去枚数は 5,008枚であり、5年前の17,359枚と比べ71.2%違反広告物は減少している。				判断理由	各地域住民からなる違反広告物撤去協力員は、ボランティアであり土日祝日においても活動している。また、コストは前年度比±10%以内の15千円減である。サービス量は横ばいである。			
	課題と今後の方向性				現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
	今後の方向性 (以下より選択)		E	なし		・現状どおり費用対効果を考え、市民との協働実施に努める。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	交通安全施設整備事業				部	都市整備部	課長	角田 郁夫
					課	交通対策課	担当	並木 勇樹
					係	東中神駅周辺整備担当	電話	内線2504
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 01 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				道路構造令			
	大項目 02 ともに守る（安全・安心の確保）							
	中項目 02 交通安全				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 昭島市交通安全計画 平成23年度～平成27年度				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 08 項 02 目 03 細目 007 細々目 01				<input type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	<対象は誰、何か>				通行車両・速度・事故実績及び道路形状により通行者・車両が抱く不安を交通安全施設によって緩和し、車両の円滑な通行と歩行者等の安全確保、交通事故防止を図る。			
	市民等道路歩行者、道路通行車両							
	実施内容				実績・成果			
	反射鏡、防護柵、視線誘導標、縁石鉢、交差点鉢、通学路標識、地点名標識等の整備、維持、管理。				27年度実績			
	大型道路照明に関する電柱共架負担金の申請。				<ul style="list-style-type: none"> 27年度末現在反射鏡総数1,488基、反射鏡修繕 158件 縁石鉢修繕 12箇所、交差点鉢修繕 3箇所、防護柵修繕 1箇所、通学路標識修繕 1箇所 通学路路面標示設置（区画線640.4m、カラー舗装313m²） 地点名標識設置 1箇所 大型道路照明共架負担金申請 1件 			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	24,401	11,163	10,837	11,128	26年度（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
	財源内訳	国庫支出金	千円	13,000				
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
		一般財源	千円	11,401	11,163	10,837	11,128	
事務事業評価	一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	2,490	
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	再任用職員人件費		千円					
	人工数		人					
	総事業費		千円	26,834	13,623	13,258	13,618	
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由			判断理由			交通管理者からの不備の指摘なし。破損・老朽化による人身事故報告なし。老朽化は錆の付着割合の目視による確認。一例として、道路構造の改善などによる他の方法も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由			判断理由			市・警察・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて事業実施している。また、コストは前年度比±10%以内の365千円減である。サービス量は横ばいである。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		小学校の統廃合により新たな通学路への防護柵の設置要望が多くなっている。また、国土交通省からの通知に基づき東京2020オリンピックの開催により多くの外国人旅行者が東京を訪れることが見込まれていることから英語表記等の交差点名標識の改善について検討をする必要がある。また、老朽化の程度及び危険性の評価による修繕計画の検討・維持費用の縮小。維持品質の向上と稼働時間のスリム化のために専門業者の積極的な活用。		警察・PTA・地域住民からの設置要望や老朽化による更新が必要な施設は増加しているが、費用対効果を考え、より効果的な整備場所の選定に努める。			
B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
C 抜本的な見直し								
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	東中神駅自由通路等整備事業				部	都市整備部	課長	角田 郁夫		
					課	交通対策課	担当	和田 規宏		
					係	東中神駅周辺整備担当	電話	内線2504		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）				道路構造令					
	大項目 02 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）									
	中項目 02 市街地整備 2)立川基地跡地利用				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）					
	予算科目コード	款 08	項 02	目 03	細目 008	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	<対象は誰、何か>				市民、青梅線東中神駅利用者、鉄道事業者					
					・北口臨時改札の解消 ・立川基地跡地の開発と併せ駅利便性の向上 ・国営昭和記念公園昭島口利用者の増加					
	実施内容				実績・成果					
	・鉄道事業者であるJR東日本ハ王子支社と施行協定書を締結し、自由通路等整備工事をJR東日本ハ王子支社に委託する建設事業である。 ・平成27年度は、工事範囲の既存設備撤去、工事ヤードの設置、駅周辺交通規制の変更、山留工事。				・4月15日付「施行協定書」締結。 ・8月より工事に着手し平成27年度施工予定工事を完了させた。					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	99,043	1,077,676	287,552	3,203,892	国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金		
	財源内訳	国庫支出金	千円	23,602	368,280	142,200	1,245,044	都支出金 ・市町村総合交付金		
		都支出金	千円	63,500	100,000	55,800	240,000	その他特定財源 ・立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金		
		地方債	千円		200,000	0	600,000			
		その他特定財源	千円		409,396	75,602	1,118,848			
		一般財源	千円	11,941	0	13,950	0			
事務事業評価	一般職員人件費		千円	4,055	4,100	4,035	4,150			
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50			
	再任用職員人件費		千円							
	人工数		人							
	総事業費		千円	103,098	1,081,776	291,587	3,208,042			
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は1番目である。			判断理由	「自由通路の整備及び管理に関する要綱」の規定により、費用負担を明確にし、「公共工事における鉄道委託工事を行う場合の透明性の確保の徹底に関する申し合わせ」とおり、協議及び調整を十分に行い、協定書を締結し事業を実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	工事工程の調整により、主要工事である杭工事の完了出来高が次年度となり、当年度精算額が大きく減額となったが、概ね工程どおりに事業が完了した。			判断理由	3年間の継続事業の為、前年度とコストの比較はできない。鉄道営業を行いながらの工事であり、終電から始発までの短い時間帯での作業もあることから効率性は非常に悪い。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組				
				社会資本総合整備計画（都市再生整備計画事業）の計画終了年度である平成29年度末までに自由通路を完成させなければならない。		3年間の継続事業であり、年度ごとに計画事業費を決定しているが、協定書の規定により、各年度末に精算を行うため、平成28年度末においても精算により過次繰越を行う必要がある。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
	C 抜本的な見直し									
	D 縮小・廃止									
	E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 街路灯維持管理				担当部署 部 都市整備部 課 交通対策課 係 東中神駅周辺整備担当					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）		道路構造令					
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）							
	中項目	02	交通安全		法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）	昭島市交通安全計画 平成23年度～平成27年度				<input checked="" type="checkbox"/> 義務	<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款	08	項	02	目	04	細目 001 細々目 01 <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か> 市民等道路歩行者、道路通行車両。				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 夜間における交通事故防止及び犯罪防止のために道路照明や防犯灯の整備を進めるとともに適正な維持管理に努め、安全で安心な街づくりを図る。					
	実施内容 交通安全施設の1つである街路灯の整備、維持、管理。				実績・成果					
					平成27年度実績 街路灯総数 8,143基 街路灯修繕件数 2,205件 (うち球交換件数1,507件) 電気料 81,672千円					
事務事業概要	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	103,498	103,827	99,840	103,524	その他特定財源 道路使用料（管理課）		
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円	19,182	19,961	19,961	3,301			
		一般財源	千円	84,316	83,866	79,879	100,223			
	一般職員人件費		千円	4,055	4,100	4,035	4,150			
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50			
	再任用職員人件費		千円							
	人工数		人							
	総事業費		千円	107,553	107,927	103,875	107,674			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由 法令による義務事業である。			判断理由	LED以外の灯具は原則球交換。納期を要する器具交換は原則経年劣化の際とし、LED等の電気料金が安価となる省エネ性能が高い器具を採用している。 LED照明設置数：995基					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由 市内の交通事故件数は、過去5年間で27%減少している。また死亡事故件数は、平成26年7月より750日以上0件を継続している。街路灯がすべての要因ではないが夜間の事故防止に一定の効果はあるものと考える。			判断理由	コストは前年度比±10%以内の3,682千円減である。また、修繕に関しては、前年度から不点灯期間に大きな変動がないためサービス量は横ばいである。					
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		・平成28年6月より基本料金が値上げされた。さらに平成28年5月分より平成29年4月分までの「再生可能エネルギー発電促進賦課金」の単価が値上げされるため今後電気料金が増加する。		・水銀灯の代替改修の効果的な導入。 ・LED化の効果的な導入。 ・経年劣化等により灯具を交換する際は、電気料金単価が安価となる灯具へ変更していく。					
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し		・LED市場の成熟による省エネ化・安価化に注視した効果的な更新時期・手法の検討。		・2020年以降の水銀ランプの製造・輸出及び輸入禁止への対応。					
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	土木共通事務				部	都市整備部	課長	鬼嶋一喜	
					課	建設課	担当	小林正和	
					係	土木係	電話	内線2522	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）								
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）								
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	予算科目コード 款 08 項 01 目 01 細目 002 細々目 02								
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	建設課職員が行う業務全般 (車両に関しては、拝島駅関連事業担当も含む)				現場への移動手段を確保することにより、円滑な設計及び現場管理を遂行する。				
	実施内容				実績・成果				
	① 保有する車両に関わる事務 • 車両の重量税納入・燃料補給・故障修理				① 設計や施工管理等に関して、車両4台は移動手段として有効に機能した。				
	② 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会への負担金				② 東京都及び区市町村の施行する建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、会員相互の連絡調整及び必要な調査検討を行った結果、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。				
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	
	直接事業費 千円				418	506	462	425	
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
地方債 千円									
その他特定財源 千円									
一般財源 千円		418	506	462	425				
一般職員人件費 千円				4,055	4,100	4,035	4,150		
人工数 人				0.50	0.50	0.50	0.50		
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				4,473	4,606	4,497	4,575		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由			現場への移動手段として保持する車両の事務のため優先される。					
				判断理由	実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			5	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由			設計や施工管理に関して車両4台は現場への移動手段として十分機能し、円滑に設計及び現場管理が遂行された。 協議会を通じての情報は、都及び区市町村で共有され、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。					
				判断理由	コスト及び実施内容は前年度とほぼ同様であった。				
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
					現場への移動の際に、複数人での移動や、近場の現場の場合は自転車を使用するなど車両の使用頻度を極力抑え、燃料費の節約に努める。		燃料費を極力抑えるよう努める。		
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	道路新設改良事業				部	都市整備部	課長	鬼嶋一喜	
					課	建設課	担当	小林正和	
					係	土木係	電話	内線2522	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）								
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）								
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	予算科目コード 款 08 項 02 目 03 細目 001 細々目 01								
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	建設課職員が行う業務全般				設計に必要な事務用品の充実と健全な積算システムの保持により、事務を円滑に遂行する。				
	実施内容				実績・成果				
	補助事業手続きに使用するフラットファイル等事務用品の購入や、補助事業に関する参考図書（国交省積算基準）・技術系専門書（道路法令の開設と運用）の購入などの物品購入。 東京都土木積算システムの保持 東京都土木積算システム周辺機器の更新				東京都が構築した土木積算システムの導入以降、積算の時間短縮に効果が出ている。 また、参考図書・技術系専門書の購入により、補助事業に関する事務の適正な執行及び質の高い設計が可能となっている。				
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費 千円				936	885	883	948	その他特定財源 ・水道事業会計負担金
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
その他特定財源 千円									
一般財源 千円		936	885	883	948				
一般職員人件費 千円				8,110	8,200	8,070	8,300		
人工数 人				1.00	1.00	1.00	1.00		
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				9,046	9,085	8,953	9,248		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由			設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システムの保持に必要な事務のため最優先される。					
	判断理由			実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			5	④効率性（効率的に実施できたか）			4	
	判断理由			設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システムの保持、参考図書等の購入により、事務が円滑に遂行された。					
	判断理由			前年度に土木積算システム周辺機器を更新したことにより、効率的な積算ができた。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
					図書類は基準等の改正に伴いその都度購入が必要なため、コストを削減することは難しい。		インターネット等を利用し図書購入以外の方法で基準等の改正の情報を取得するよう努める。		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 街路事業事務				担当部署 部 都市整備部 課 建設課 係 土木係				鬼嶋一喜 小林正和 内線2522	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）							
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目	01	道路				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード				款 08	項 03	目 04	細目 001	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 建設課職員が行う街路事業									
	実施内容 補助申請等に必要な物品購入。 東京都街路事業促進協議会等への負担金。									
	実績・成果 補助申請等が滞りなく行えた。 都市計画道路を速やかに整備するため、会員相互の密接な連絡を図り、諸般の調査研究その他必要な事業を行った結果、都市計画道路の速やかな整備のための検討の一助となった。									
事務事業概要	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	71	44	43	72			
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	71	44	43	72			
	一般職員人件費		千円	4,055	4,100	4,035	4,150			
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50			
	再任用職員人件費		千円							
人工数		人								
総事業費		千円	4,126	4,144	4,078	4,222				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	整備工事着手に向けて補助金の申請に必要であり、優先度は高い。 また速やかな整備を促進するために、協議会参加は必要である。			判断理由	街路事業を進めるために必要な事務であり、前年度と同様の方法が適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			5	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	協議会を通しての各種要望活動により、社会資本整備総合交付金の要望額が満額回答であった。			判断理由	前年度同様な実施内容であった。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		社会資本整備総合交付金の先行きが厳しい状況となっている中で、協議会の連携を強め、街路事業の推進に取り組む必要がある。		街路事業事務の現状での継続を含めて、整備工事の早期完成のために必要な予算措置を行う。				
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	吸込み槽設置事業				部	都市整備部	課長	木崎 正夫
					課	下水道課	担当	富嶋 好美
					係	業務係	電話	内線2542
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）							
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目 04 下水道				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 04 項 01 目 04 細目 002 細々目 01							
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	公共下水道未普及区域内にある一般家庭の雑排水を処理するための吸込み槽改善工事（新規掘削又は機能回復）をするもの。				雑排水を処理する吸込み槽の工事費の負担を軽減する。			
	実施内容				実績・成果			
	公共下水道未普及区域内にある一般家庭の雑排水を処理するための吸込み槽改善工事費の一部（90%～75%）を補助する。				平成14年度以降実績がない。			
事務事業評価	コスト (単位)				備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円				26決算 0	27当初予算 135	27決算 0	28当初予算 135
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	0	135	0	135		
	一般職員人件費 千円							
	人工数 人							
	再任用職員人件費 千円				0	445	0	452
人工数 人				0.00	0.10	0.00	0.10	
総事業費 千円				0	580	0	587	
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
判断理由	①優先度（どの程度優先されるべきか）	2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3				
	今回下水道で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業で当該事業の優先順位は5番目である。		判断理由	要綱に基づき実施している。				
判断理由	③達成度（成果はどの程度あるか）	1	④効率性（効率的に実施できたか）	2				
	平成14年度以降実績がない。		判断理由	平成14年度以降実績がない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題	平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成14年度以降実績がない。		未普及区域内がある限り補助金申請が提出される可能性があるため、最少予算の1件分を計上する。			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	雨水浸透施設設置費補助事業				部	都市整備部	課長	木崎 正夫	
					課	下水道課	担当	高水 昭利	
					係	管理係	電話	内線2552	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				昭島市雨水浸透施設設置助成金交付要綱				
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）								
	中項目 04 下水道				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 04 項 01 目 05 細目 005 細々目 02				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市内に建物を所有又は使用する者で当該建物の敷地内に雨水浸透施設を設置する者に対し助成する。				建物の屋根面積に対応した雨水浸透施設を設置し、浸水被害の軽減と地下資源の保全を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	以下の条件をすべて満たすものに対し助成する。 施設規模は屋根面積により決定する。 ①敷地面積1000m ² 未満 ②既設住宅 ③申請者は敷地及び建物の所有者 ④売買を目的としての所有及び使用でないこと。 ⑤敷地が宅地開発等指導要綱の適用を受けていないこと。 ⑥市税と国民健康保険税を滞納していないこと。 補助限度額は、1件40万円以内				平成26年度	1件	平成27年度	3件	
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費 千円				400	2,000	901	2,000	社会資本総合交付金
	財源内訳	国庫支出金 千円	180	900	48	900			
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
その他特定財源 千円									
一般財源 千円		220	1,100	853	1,100				
一般職員人件費 千円				811	820	807	830		
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10		
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				1,211	2,820	1,708	2,830		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は2番目である。				判断理由	要綱に基づき実施している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由	申請に対しては全て実施できた。				判断理由	制度の周知など、設置促進の働きかけをしているが、敷地の利用形態や工事施工等により設置まで至らないことが多い。 しかしながら、メディア等の集中豪雨報道で市民の意識の向上が見られる。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
					①敷地の利用形態 ②敷地内施工の煩わしさ ③普及促進への取組み		①普及促進について、環境のイベント等機会を捉え啓発活動を進めていく。 ②広報・ホームページを活用しPRを図る。 ③雨水対策で相談のあった地域の個別訪問の実施		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	雨水貯留施設設置費補助事業				部	都市整備部	課長	木崎 正夫
					課	下水道課	担当	高水 昭利
					係	管理係	電話	内線2552
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				昭島市浄化槽の雨水貯留施設転用助成金交付要綱			
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目 04 下水道				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 04 項 01 目 05 細目 005 細々目 03							
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	公共下水道へ接続する排水設備を設置することにより不要となる浄化槽を、雨水貯留槽に転用するための改造工事を行う者。				不要となる浄化槽を雨水貯留槽に転用する。			
	実施内容				実績・成果			
	改造工事に要した工事費のうち7万円を限度として補助する。				平成26年度	0件	平成27年度	0件
事務事業評価	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		0	70	0	70		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	0	70	0	70		
	一般職員人件費 千円			820		830		
	人工数 人			0.10		0.10		
	再任用職員人件費 千円							
人工数 人								
総事業費 千円		0	890	0	900			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
判断理由	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3				
	判斷理由		要綱に基づき実施している。					
判断理由	③達成度（成果はどの程度あるか）	1	④効率性（効率的に実施できたか）	3				
	判斷理由		今年度は申請がなかった。					
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題	平成29年度予算編成における具体的な取組				
			①敷地の利用形態 ②敷地内施工の煩わしさ ③普及促進への取組み	最少1件の予算計上				
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 し尿浄化槽清掃事業				担当部署 部 都市整備部 課 下水道課 係 業務係				木崎 正夫 富嶋 好美 内線2542	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）							
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目	04	下水道			法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード				款 04	項 02	目 03	細目 003	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 公共下水道処理区域外の一般家庭及び公共施設の浄化槽施設									
	実施内容 浄化槽法第10条により、浄化槽管理者は毎年1回の清掃が義務づけられており、公共下水道未普及地域の浄化槽を対象に経費の一部を補助している。なお、都へ届出浄化槽は都の標準料金の清掃経費のおおむね1/2を補助。都へ未届出の浄化槽は一律2,500円を補助。									
	実績・成果 平成26年度 7件 平成27年度 5件									
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		68	120	45	120				
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	68	120	45	120				
	一般職員人件費 千円									
	人工数 人									
	再任用職員人件費 千円		416	445	445	452				
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10					
総事業費 千円		484	565	490	572					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は3番目である。			判断理由	要綱に基づき実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	5件の申請があった。			判断理由	申請者全員に補助した。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題 公共下水道処理区になり次第廃止。		平成29年度予算編成における具体的な取組 対象件数を予算計上する。			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 し尿収集事業				担当部署 部 都市整備部 課 下水道課 係 業務係				木崎 正夫 富嶋 好美 内線2542	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）							
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目	04	下水道			法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード				款 04	項 02	目 03	細目 001	細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 公共下水道未接続世帯のトイレや浄化槽及び河川敷公園・建設現場などの仮設トイレのし尿収集									
	実施内容 し尿処理券を取扱店で購入していただき、し尿収集業者へ電話等で連絡をし、収集してもらう。し尿処理券取扱店への処理券配達 し尿処理手数料の収納。									
	実績・成果 公共下水道普及により、公共下水道未接続世帯の収集件数は減っている。 河川敷公園、建設現場等の仮設トイレのし尿収集件数は変わらない。 収集量・件数 26年度 1,572.0キロル 1,681件 27年度 1,541.6キロル 1,604件 し尿手数料収入 26年度 5,503,500円 27年度 5,880,500円									
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		35,851	35,882	35,900	36,038	し尿処理手数料			
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円	5,504	5,265	5,881	5,830				
		一般財源 千円	30,347	30,617	30,019	30,208				
	一般職員人件費 千円									
	人工数 人									
	再任用職員人件費 千円		2,080	2,225	2,225	2,261				
人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50					
総事業費 千円		37,931	38,107	38,125	38,299					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業のため			判断理由	し尿収集業務は、全世帯が水洗化を完了しても、河川敷公園や仮設トイレからの収集業務を継続する必要がある。し尿処理券は、昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例及び規則に規定している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集できている。			判断理由	し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集できた。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題 収集量の減少と収集車の維持管理経費。		平成29年度予算編成における具体的な取組 適正な委託料の計上。			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	市内浸水対策事業				部	都市整備部	課長	木崎 正夫				
					課	下水道課	担当	高水 昭利				
					係	管理係	電話	内線2552				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				道路法							
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）				法令による事業実施義務							
	中項目 01 道路				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)							
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)							
	予算科目コード	款	04	項	02	目	03	細目 005 細々目 01				
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	<対象は誰、何か>				要望箇所に適した対策を実施し、浸水の解消や軽減を図る。							
	市道のうち水がたまる、雨水が宅内に流れ込む等の改善要望箇所。				実績・成果							
	実施内容				平成27年度は、美堀町一丁目地内の道路冠水箇所を施行した。当該箇所には吸込み人孔一箇所に浸透樹4箇所横断U形側溝等があるが、清掃を実施しても浸透機能回復が確認できなかった。対策として当該箇所北側の市道昭島23号には雨水管が埋設されているため、既設浸透施設を管で接続しオーバーフロー分を排水する工事とした。工事内容は管布設工φ250mm60.6m・人孔設置工（組立1号）2箇所・集水ます（500×500）2箇所・舗装復旧一式である。							
	現地調査を行い、現地に適した対策を検討する。雨水排水施設や小規模浸透施設の設置及び既存施設の改良等の設計・現場監理を行う。											
	コスト				(単位)	26決算	27当初予算	27決算				
	直接事業費				千円	6,970	10,000	9,896				
	財源内訳	国庫支出金	千円					10,000				
		都支出金	千円				7,900	8,000				
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	6,970	10,000		1,996	2,000				
事務事業評価	一般職員人件費				千円	1,622	1,640	1,614				
	人工数				人	0.20	0.20	0.20				
	再任用職員人件費				千円							
	人工数				人							
	総事業費				千円	8,592	11,640	11,510				
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による				備考<特財名称等>							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由 法令等による義務つけのある事業のため。				判断理由	職員が現地調査を行い、現地に適した対策を設計、現場監理している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由 当該箇所の対策ができた。				判断理由	当該箇所の対策ができた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	現場状況に制約があり、対策が減退されることがある。				実施計画に基づき予算計上する。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	雨水管等維持管理事業				部	都市整備部	課長	木崎 正夫
					課	下水道課	担当	高水 昭利
					係	管理係	電話	内線2552
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 05 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）							道路法
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目 01 道路							法令による事業実施義務
	個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)
	予算科目コード	款 08	項 02	目 02	細目 001	細々目 02		<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	<対象は誰、何か>				市道に埋設された路面排水管および雨水浸透施設の維持管理。			
					降雨による道路等の浸水を軽減するため、施設に堆積した土砂やごみ等を清掃し、機能を維持する。			
	実施内容				実績・成果			
	地元住民からの道路に水が溜まる等の通報を受け、路面排水管・雨水浸透施設を調査し、委託業者に清掃・汚泥処理を指示する。				平成26年度	雨水管清掃 延長 48.1m マンホール内清掃 24箇所 雨水ます清掃 13箇所	平成27年度	雨水管清掃 延長671.1m マンホール内清掃 17箇所 雨水ます清掃 97箇所
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	3,205	3,748	2,803	3,747	道路使用料
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円	3,205	3,748	2,803	3,747	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
事務事業評価	一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660	
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	再任用職員人件費		千円					
	人工数		人					
	総事業費		千円	4,827	5,388	4,417	5,407	
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由 法令等による義務つけのある事業のため。			判断理由	従前より、委託事業として実施している。単価契約として要望から実施までの期間を短縮している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由 住民の要請により現地調査を行い対応している。			判断理由	単価契約方式により実施することにより、早期の住民要望への対応ができた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		問題発生型の維持管理である。		地元住民の要望に早期対応し、施設の機能を維持するために、単価契約方式を継続する。			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署				
	クリーンセンター管理事業			部	都市整備部	課長 木崎 正夫		
				課	下水道課	担当 市村 静夫		
				係	クリーンセンター係	電話 541-0675		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）					
	中項目	04	下水道					
	個別計画（年度）							
	予算科目コード	款	04	項	02	目		
03		細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	①公共下水道未接続世帯や河川敷公園・建設現場などの仮設トイレから収集したし尿の処理			①し尿を衛生的、効率的に希釈放流処理する				
	②クリーンセンター内の施設管理			②休止施設の解体				
	実施内容	実績・成果						
	①し尿の衛生的、水質基準値内で希釈放流処理を実施する。			①処理量は平成26年度1572kl、平成27年度1541.6klで約1.9%減少した。				
	②地元自治会との協約事項である公園・集会施設の整備に向けて、休止施設を解体する。			②休止施設解体 H26年度 21施設 1,427m ³ H27年度 21施設 1,354m ³				
	コスト	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算		
	直接事業費	千円	88,509	164,746	118,689	235,025		
	財源内訳	国庫支出金	千円					
事務事業評価	都支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他特定財源	千円	57	48	138	47		
	一般財源	千円	88,452	164,698	118,551	234,978		
	一般職員人件費	千円	8,110	8,200	8,070	8,300		
	人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
	再任用職員人件費	千円	3,328	3,560	3,560	3,617		
	人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80		
	総事業費	千円	99,947	176,506	130,319	246,942		
	個別評価	※ 別紙「事務事業評価基準」による						
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3				
	判断理由	クリーンセンター係に関する事業としては、優先度は1番である。			判断理由	地元自治会との協約履行のために、休止施設の解体を引き続き行う必要がある。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	4				
	判断理由	①搬入されたし尿は、水質基準値に基づき適切に当日処理を行った。 ②休止施設の一部(敷地面積約4,600m ³)の解体工事を実施した。			判断理由	①搬入されたし尿は全て当日処理できた。 ②休止施設一部の解体工事が実施できた。		
課題と今後の方針	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題	平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		搬入量は年々減少しているが、休止施設の解体等に伴い、コスト削減を行うことが難しい。	し尿の適正な処理及び敷地有効利用に伴う土地の合筆分筆、管理棟の設計、道路整備、クリーンセンター外構工事、雨水浸透槽整備を行う。				